

■主要指標の動き■ 2024年2月9日時点(1週間前=2月2日、3か月前=2023年11月9日、6か月前=8月9日、1年前=2月9日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

世界	指標	先週末	騰落率(%)					中 南 米	指標	先週末	騰落率(%)					北 米	為替(米ドル・インデックス を除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
			週間	3か月	6か月	1年	23年末比				週間	3か月	6か月	1年	23年末比				週間	3か月	6か月	1年	23年末比
	世界株価 注1	399.61	1.0	13.3	9.7	17.3	3.0		ブラジル ポベスバ	128,025.70	0.7	7.6	8.1	18.5	▲4.6		米ドル・インデックス	104.11	0.2	▲1.7	1.6	0.9	2.7
	先進国株価 注2	10,244.13	1.1	14.3	11.0	19.5	3.6		メキシコ IPC	57,327.50	▲1.5	12.3	5.7	8.6	▲0.1		米ドル	149.29	0.6	▲1.4	3.9	13.5	5.8
	先進国(除く日本)株価 注3	11,797.70	1.1	14.5	11.1	19.7	3.7		ロシア RTS(米ドル建て)	1,122.38	0.5	1.2	11.7	14.8	3.6		カナダ・ドル	110.91	0.6	1.2	3.6	13.4	4.3
	新興国株価 注4	519.40	0.8	4.5	▲0.5	▲0.3	▲2.7		トルコイスタンブール100	9,045.97	4.4	15.4	19.0	100.8	21.1		ユーロ	161.00	0.6	▲0.3	2.1	13.9	3.4
	日経平均株価	36,897.42	2.0	13.0	14.6	33.8	10.3		南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	73,423.30	▲1.3	1.7	▲4.4	▲8.2	▲4.5		英ポンド	188.54	0.6	1.9	3.1	18.2	5.0
	JPX日経インデックス400	23,100.47	0.6	9.9	12.0	28.9	8.0		エジプト EGX30	28,411.41	▲0.1	16.9	59.9	61.3	14.1		スイス・フラン	170.68	▲0.3	1.8	4.2	19.6	1.8
	TOPIX(東証株価指数)	2,557.88	0.7	9.5	12.1	28.9	8.1		日本国債 注5	338.99	▲0.4	1.0	▲1.8	▲0.5	▲0.8		スウェーデン・クローナ	14.26	1.0	2.9	5.9	12.2	2.0
	東証プライム市場指数	1,316.34	0.7	9.5	12.1	28.9	8.1		先進国(除く日本)国債 注6	968.76	▲0.9	4.0	1.4	1.5	▲2.7		アイスランド・クローネ	1.086	0.6	1.7	▲0.7	16.1	4.7
	東証スタンダード市場指数	1,225.60	▲0.4	9.2	9.5	18.5	4.8		新興国債券 注7	745.81	▲0.2	8.1	4.3	6.0	▲1.5		ノルウェー・クローネ	14.15	1.1	4.8	0.4	9.5	2.1
	東証グロス市場指数	895.04	0.2	1.2	▲8.1	▲11.3	0.5		日本国債2年物	0.113	0.025	0.005	0.100	0.139	0.060		デンマーク・クローネ	21.60	0.6	▲0.2	2.0	13.8	3.4
	NYダウ工業株30種	38,671.69	0.0	14.1	10.1	14.8	2.6		日本国債10年物	0.726	0.054	-0.112	0.142	0.227	0.112		中国人民元	20.74	0.6	▲0.0	3.9	7.1	4.4
	S&P 500種	5,026.61	1.4	15.6	12.5	23.2	5.4		日本国債20年物	1.519	0.060	-0.022	0.271	0.193	0.130		香港ドル	19.09	0.6	▲1.5	3.9	13.9	5.7
	ナスダック総合	15,990.66	2.3	18.3	16.7	35.6	6.5		日本国債30年物	1.798	0.041	0.085	0.271	0.260	0.165		台湾ドル	4.76	0.2	1.6	5.3	9.4	3.2
	ナスダック100	17,962.40	1.8	18.3	18.9	45.1	6.8		米国債2年物	4.482	0.116	-0.539	-0.328	-0.002	0.231		韓国ウォン(100ウォン当たり)	11.20	▲0.2	▲3.1	2.5	7.3	2.6
	フィラデルフィア半導体	4,567.30	5.3	32.3	26.5	49.3	9.4		米国債10年物	4.176	0.154	-0.450	0.163	0.515	0.296		シンガポール・ドル	110.90	0.4	▲0.3	3.9	11.7	3.8
	欧州 ストックス・ヨーロッパ600	484.83	0.2	8.3	5.3	4.9	1.2		ドイツ国債2年物	2.716	0.147	-0.290	-0.246	0.024	0.312		マレーシア・リンギ	31.36	0.8	▲2.5	0.1	3.5	1.5
	英国 FTSE100	7,572.58	▲0.6	1.6	▲0.2	▲4.3	▲2.1		ドイツ国債10年物	2.382	0.141	-0.265	-0.115	0.079	0.358		タイ・バーツ	4.16	▲0.3	▲1.8	1.5	6.2	1.3
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	485.25	0.8	9.5	6.4	6.2	2.3		イタリア国債10年物	3.966	0.150	-0.548	-0.181	-0.153	0.266		インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.955	0.8	▲1.2	1.0	9.6	4.3
	ドイツ DAX	16,926.50	0.0	10.3	6.8	9.0	1.0		スペイン国債10年物	3.369	0.201	-0.328	-0.159	0.133	0.376		フィリピン・ペソ	2.67	2.0	▲1.0	5.0	11.1	4.7
	中国 CSI300	3,364.93	5.8	▲6.9	▲15.2	▲18.5	▲1.9		東証REIT(配当込み)	4,277.82	▲2.0	▲1.5	▲4.3	0.3	▲2.4		ベトナムドン(100ドン当たり)	0.611	0.3	▲1.4	0.9	10.2	4.6
	中国 上海A株	3,004.27	5.0	▲6.2	▲11.7	▲12.4	▲3.7		グローバル(米ドルベース) REIT指数注8(ヘッジなし 円ベース)	646.28	▲0.3	12.7	3.0	▲1.3	▲4.1		インド・ルピー	1.80	0.4	▲0.8	3.7	12.7	5.7
	中国 深圳A株	1,649.79	5.7	▲17.5	▲22.6	▲27.5	▲14.2		香港REIT 注9	742.14	0.5	11.5	7.0	12.6	1.6		オーストラリア・ドル	97.39	0.8	1.1	3.8	6.7	1.4
	中国 創業板	1,726.86	11.4	▲14.4	▲22.5	▲32.8	▲8.7		オーストラリアREIT 注9	542.75	▲3.4	▲1.5	▲8.0	▲34.4	▲13.1		ニュージーランド・ドル	91.86	2.1	3.0	5.6	10.4	3.1
	中国 创业板	1,726.86	11.4	▲14.4	▲22.5	▲32.8	▲8.7		北海プレント原油先物	1,084.18	0.5	18.4	15.9	12.7	3.3		ブラジル・レアル	30.14	0.9	▲1.7	2.9	21.2	3.7
	香港 ハンセン	15,746.58	1.4	▲10.1	▲18.2	▲27.2	▲7.6		WTI原油先物	82.19	6.3	2.7	▲6.1	▲2.7	6.7		メキシコ・ペソ	8.74	1.0	2.9	3.7	24.7	5.2
	台湾 加権	18,096.07	0.2	8.1	7.3	16.0	0.9		ニューヨーク金先物	76.84	6.3	1.5	▲9.0	▲1.6	7.2		コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.81	0.9	1.1	6.5	37.1	4.7
	韓国 KOSPI	2,620.32	0.2	8.0	0.6	5.6	▲1.3		CRB指数	2,038.70	▲0.7	3.5	4.5	8.5	▲1.6		チリ・ペソ(100ペソ当たり)	15.38	▲1.6	▲7.3	▲7.7	▲6.2	▲3.9
	シンガポール ST	3,138.30	▲1.3	0.1	▲5.3	▲6.6	▲3.1		シンガポール鉄鉱石先物	274.34	2.5	0.4	▲2.7	1.4	4.0		ペルー・ヌエボ・ソール	38.64	▲0.2	▲2.9	▲0.6	13.5	1.5
	タイ SET	1,388.37	0.3	▲1.2	▲9.2	▲16.8	▲1.9		S&P MLPT-タルリタン指数	126.62	0.3	1.2	24.8	2.1	▲9.6		ロシア・ルーブル	1.64	0.1	▲0.7	10.3	▲9.1	3.9
	インドネシア ジャカルタ総合	7,235.15	▲0.1	5.8	5.2	4.9	▲0.5		S&P BDC-タルリタン指数	7,612.43	▲0.7	6.5	12.4	20.2	3.1		ポーランド・ズロチ	37.21	0.3	2.3	5.4	25.3	3.9
	フィリピン 総合	6,850.16	2.1	10.7	4.9	0.1	6.2		ビットコイン	370.61	▲1.1	6.2	6.5	19.0	▲0.0		ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	41.60	▲0.2	▲2.2	2.6	14.2	2.4
	ベトナム VN	1,198.53	2.2	7.6	▲2.9	12.6	6.1				10.6	30.1	61.3	117.5	11.9		ルーマニア・レイ	32.35	0.5	▲0.5	1.4	12.0	3.4
	インド SENSEX	71,595.49	▲0.7	10.4	8.5	17.7	▲0.9										トルコリラ	4.86	▲0.1	▲8.4	▲8.5	▲30.5	1.5
	豪州 S&P/ASX200	7,644.84	▲0.7	9.0	4.2	2.1	0.7										南アフリカ・ランド	7.85	▲0.0	▲3.2	3.6	5.9	1.8
																	エジプト・ポンド	4.83	0.7	▲1.1	3.9	11.9	5.9

\*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅  
 注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン)  
 注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(トータルリターン、現地通貨ベース)

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。

指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
2月5日(月)	△	中国	証券監督当局、株式市場の安定化に向けた方策などを示す 証券監督当局は、株式市場への中長期資金流入の促進や違法行為の摘発強化など、資本市場の安定化に向けた方策を4日に明らかにしたほか、5日には、株式担保融資のリスクを防ぐために状況を注視し、効果的な対策を講じると表明した。しかし、景気の先行きや米中関係への懸念などから、中国本土・香港株式は続落した。なお、日本では、前週末の米株高や円安などを背景に株式相場が続伸し、TOPIXは1990年2月以来の高値で引けた。国債利回りは、米長期金利上昇の影響などから上昇した。
			FRB(連邦準備制度理事会)議長の発言を受け、3月の利下げ観測が後退 FRBのパウエル議長は4日のテレビ番組で、インフレ率が目標の2%に向けて持続的に鈍化していると確認できるまで、利下げを待つ意向を示した上で、3月のFOMC(連邦公開市場委員会)までにそうした道筋が確認できる可能性は小さいとの見解を改めて明らかにした。また、1月のISM(供給管理協会)非製造業景況指数は前月比+2.9ポイントの53.4と、予想を上回り、4か月ぶりの高い水準となった。同指数は50が好・不調の境目。3月の米利下げ観測が後退したことなどから、欧米の国債利回りが上昇し、米2年債では一時、1月5日以来の高い水準となった。欧米株式相場は総じて下落した。なお、ヨルダンでの無人機攻撃で米兵が死傷した報復として、米英軍が2日、イラクとシリアでイラン革命防衛隊や親イラン武装勢力への空爆を行なったほか、3日には、紅海で商船攻撃を続けるイエメンの親イラン武装組織フシに攻撃を行なった。中東情勢の緊迫化を受け、5日には原油先物が反発した。
6日(火)	○	中国	証券監督当局、相場支援策を発表 証券監督当局は前日、株式の信用取引における追い証について、差し入れ期限の延長を証券業界に指導したほか、悪意のある空売りや相場操縦などを徹底的に取り締まる方針を発表した。6日には、同当局が株式の空売りに関する新たな規制を導入したほか、政府系ファンドの一角が、資本市場の円滑な運営を維持するため、ETF(上場投資信託)の保有拡大を続けると発表した。中国本土・香港株式が急反発したほか、人民元も上昇した。なお、日本の株式相場は、前日の米株安などを受けて反落した。欧州では、好決算の発表に加え、中国での相場支援策が好感されたこともあり、株式相場が反発し、独DAX指数は最高値を更新した。また、いくつかの国で国債入札が無難に終わったことから、国債利回りが総じて低下した。
			国債利回りの上昇が一服 イレブ財務長官は議会証言で、商業用不動産の所有者には強い圧力がかかると指摘し、当局がこの問題を注視していることを明らかにした。株式市場では、前週に予想外の赤字決算や減配を発表した地方銀行の株価が再度、急落した。国債利回りは、3年物国債入札が無難に終わったこともあり、低下した。株式相場は、長期金利の低下などを受けて反発したが、株価上昇が続いていた半導体関連株などは売られた。外国為替市場ではドルが売られ、円相場は1ドル=147円台に上昇した。なお、7日の日本では、前日の米半導体関連株の下落や円高が嫌気された一方、好決算発表銘柄などが買われ、株式相場がマチマチとなったほか、国債利回りは低下した。中国では、本土株式が続伸したが、香港株式は反落した。
7日(水)	×	欧米	商業用不動産を巡る懸念が欧州に飛び火 欧州ではECB(欧州中央銀行)のシュナーベル理事から、米国では、FRBのケウラー理事や複数の地区連銀総裁から、早期の利下げに慎重な発言が相次いだ。利下げ観測が後退し、欧米の国債利回りが総じてやや上昇した。また、ドイツで、金融監督庁が商業用不動産市場の混乱を監視していると明らかにしたほか、同不動産向け融資が(右上に続く)

8日(木)	○	アジア	日銀副総裁、マイナス金利解除後も緩和的な金融政策を維持 日本では、日銀の内田副総裁がマイナス金利解除後について、「どンドン利上げをしていくようなパスは考えにくく、緩和的な金融環境を維持していくことになる」との見解を示した。前日の米株高もあり、株式相場が上昇し、主要2株価指数がともに1990年2月以来の高値で引けた。また、国債利回りが低下した。中国では前日、証券監督当局トップの交代人事が発表された。8日には、1月の消費者物価指数が発表され、前年同月比▲0.8%と、下落率は予想を上回り、2009年9月以来の大きさとなった。中国本土株式は更なる資本市場支援策への期待などから続伸したが、香港株式は中国景気の先行き不透明感に加え、市場予想を下回る決算を発表した中国電子商取引大手の株価が大幅安となった影響などもあり、続落した。
			ユーロ圏金融当局者の発言や米労働指標の発表を受け、早期利下げ観測が後退 ユーロ圏では、ECBのチーフエコミストを務めるレン理事や各国中銀総裁などから、早期の利下げに慎重な発言が相次いだ。米国では、新規失業保険申請件数および失業保険継続受給者数がともに3週ぶりに減少(改善)し、労働市場の堅調さが示唆された。早期の利下げ観測が後退し、欧米の国債利回りが上昇した。株式市場では、利下げ観測が後退したものの、欧州では、個別企業の決算発表を受け、相場はマチマチとなった。米国では、映画・娯楽大手や英半導体設計会社の市場予想を上回る決算が好感されたことなどから株式相場は続伸し、ニューヨーク・ダウ工業株30種、S&P500の両指数が最高値を更新、ナスダック総合指数も2022年1月以来の高値で引けた。外国為替市場ではドルが買われ、円相場は149円台に下落した。また、イスラエルの首相が同国とイスラム組織ハマスとの間の休戦案を拒否したことを受け、原油先物が買われた。9日の日本では、主要株価指数が小動き、マチマチとなった。また、円相場は一時、149円57銭近辺と、2023年11月下旬以来の円安・ドル高水準となった。
9日(金)	△	欧米	金融当局者の発言や米消費者物価指数の発表を控え、国債利回りが上昇 欧米の金融当局者の間で、早期の利下げに慎重な発言が目立った。米国では、消費者物価指数の年次改定値が発表されたが、総じて小幅な修正にとどまった。欧州では、早期の利下げ観測が後退し、国債利回りが上昇、独2年債および10年債では一時、昨年12月初旬以来の水準となった。米国では、1月の消費者物価指数の発表を翌週に控えての持ち高調整の売りなどから、国債利回りが上昇し、2年債では一時、昨年12月中旬以来の水準となった。欧州では、市場予想を下回る四半期売上高を発表した仏化粧品大手の株価下落が重荷となったほか、不動産株なども売られ、株安となる国が目立った。米国では、ニューヨーク・ダウ工業株30種が小反落したものの、AI(人工知能)ブームや総じて好調な企業決算などを背景に半導体株や大手ハイテク株が買われ、S&P500指数は最高値を更新、ナスダック総合指数も2021年11月に記録した最高値まであと0.4%強となった。

今週の主な注目点

米国では、1月の消費者物価指数(13日)、2月のニューヨーク連銀製造業景気指数およびフィラデルフィア連銀景気指数(15日)、同月のシガン大学消費者信頼感指数速報および1月の住宅着工件数(16日)などが発表されるほか、FRBのハ副議長や地区連銀総裁の講演が予定されている。日本では10-12月期のGDP速報(15日)が発表される。なお、春節に伴ない、香港では13日まで、中国本土では16日まで、株式市場の休場が続く。  
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。